

日本産酒類の輸出促進に向けた対応 について

平成 2 8 年 9 月
経済産業省

経済産業省の農林水産物・食品の輸出に関する取組

成功事例の特色

- (1) 市場の嗜好に合わせて、試行錯誤で商品の開発・改良を重ねて成功する例が多数。
- (2) このような努力と、①小売・流通の販売チャネルとの連携、②加工・貯蔵技術の開発・活用、③ブランドコンセプトの確立、などとの組合せが成功の鍵となった例が多数。

今後の取組の重要な視点

市場開拓に向けた創意工夫
を重ねる取組・人材の確保

クールジャパンによる
ブランド力の強化

これらを組合せ、戦略的
に取り組む体制が重要

市場の嗜好や流通状況等の
情報の把握の強化

小売・流通業の販売力
との連携の強化

加工・貯蔵などの技術開
発との連携の強化

直近の取組

- (1) クールジャパン機構による食関係事業への出資及び外部人材を活用した商材の磨き上げ・海外販路開拓支援。
- (2) JETRO、クールジャパン機構、中小機構、NEDO、金融機関等の支援機関が結集し、専門家が企業に張り付いて、きめ細やかな総合的支援を行う「新輸出大国コンソーシアム」：1000社以上を支援中。
- (3) コンビニエンス・ストアとJETROの連携：ベトナムで11月に日系コンビニ200店舗で試験販売予定。

1.クールジャパン機構による海外展開支援

①日本食ダイニング（欧州・北米）

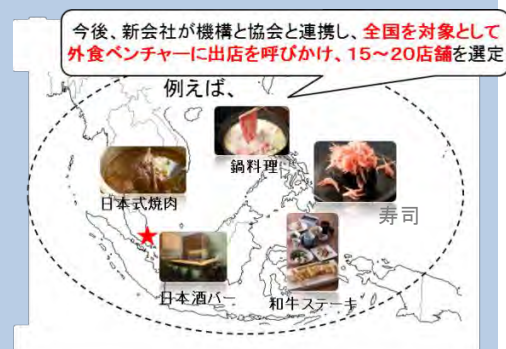
- 力の源HDの外食店（一風堂）の主要都市における出店を促し、①日本酒の海外展開に取り組む団体等と協力し、日本酒・焼酎等の販売を行うほか、②現地の法規制等により日本からの調達が難しい食材の製造や日系レストラン等への販売事業等を行い、日本酒等の食品や日系外食産業の海外展開のプラットフォームの機能を担う。2016年7月、パリにオープン。



日本食ダイニング（イメージ）

②日本食フードタウン（シンガポール）

- シンガポールの中心部の一等区画において、外食ベンチャーを中心とした様々な種類の日本食レストラン（16店舗）を集積し、集客力を高めて展開。
- 広く地域企業に出店の呼びかけを行い、地域発の外食ベンチャー等の進出確保を目指す。
- 2016年7月にオープンしたフードタウンでは、獺祭バーをはじめ、日本酒も提供。



日本食フードタウン（イメージ）

③ジャパンモール（マレーシア）

- クアラルンプールにおける三越伊勢丹の既存拠点（約1万㎡）をA S E A N初の全館クールジャパン仕様に刷新。2016年10月オープン予定。
- ショールームや体験スペース等を通して、ファッションから食、美容、健康まで日本の最先端のライフスタイルを発信。地域・中小企業の海外展開の足がかりとする。



ジャパンモール（イメージ）

2.外部人材を活用したT P P加盟国への販路開拓

(TPP対策JAPANブランド等プロデュース支援事業 (H27補正))

プロジェクト名：MORE THAN PROJECT

- 日本の技術や生活文化の特色を生かした魅力ある商材を有する中小企業が、海外のライフスタイルやニーズ等に詳しい外部人材（プロジェクトマネージャー、デザイナー等）を活用し、TPP協定参加国の市場獲得を目指して「市場調査・商材改良・PR・流通」まで一環してプロデュースするプロジェクトを支援。（補助額：1.5億円、実施事業者：ロフトワーク）
- 日本産酒類（ライスワイン）や和食器等12プロジェクトを採択。

プロデュース支援

海外ニーズに詳しい
プロデュースチームの旅費・謝金を補助

ネットワーク支援

プロジェクト同士の連携、マッチングイベント、
海外展開に役立つゲストとの交流

プロデューサー
・
デザイナー

×

中小企業

中小企業の海外展開の具体的な進展

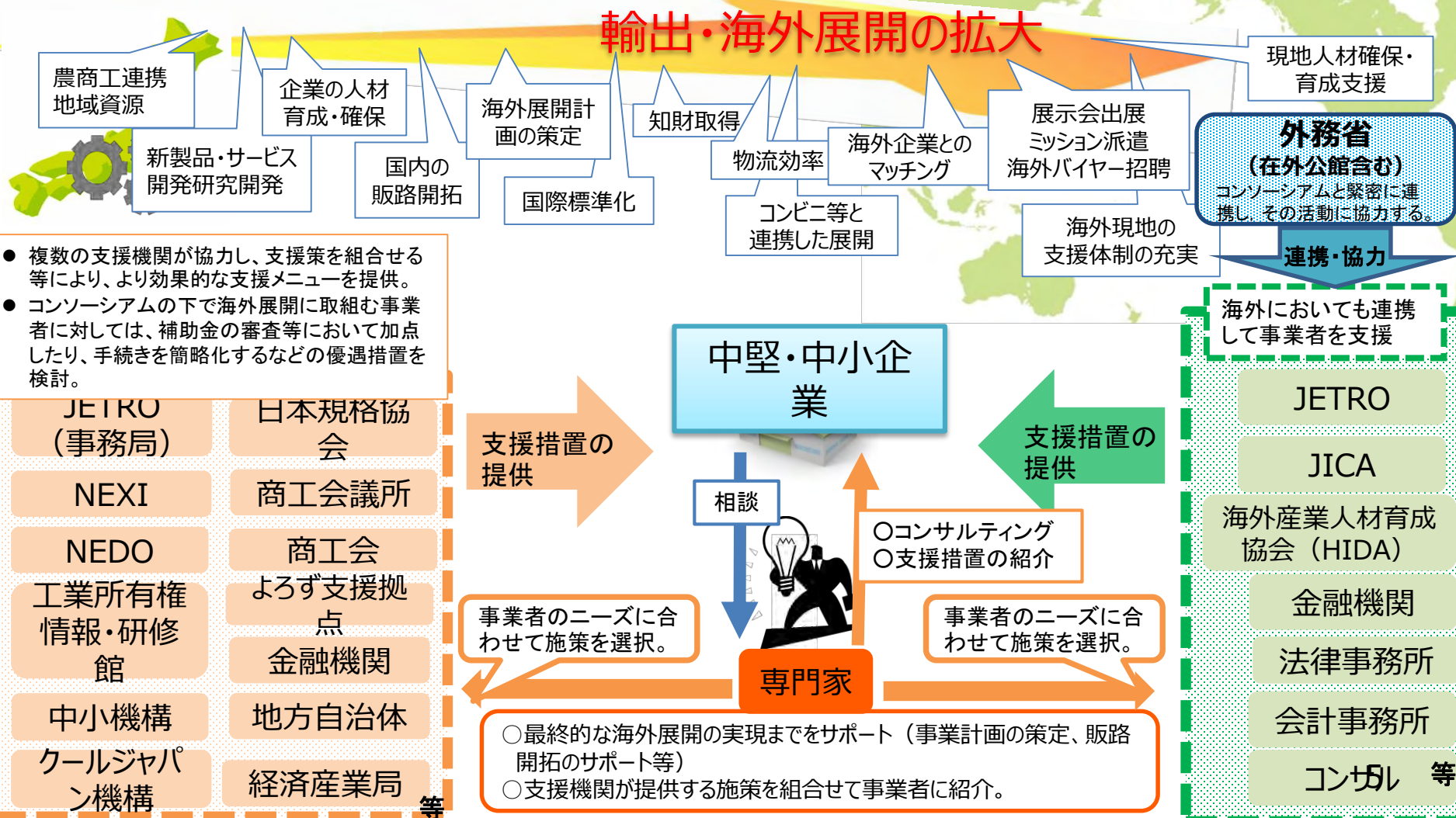
採択案件例

NEW“SAKE”TO THE WORLD From Yosano,Kyoto

100%京都府与謝郡与謝野町産の食米と水を原料とし、伝統醸造技術を用いつつ醸造に「ワイン酵母」を使用したフルーティで白ワインのようなSAKEを開発。日本酒の味と香りを残しながらも海外のライフスタイルに合った商品として、オーストラリアへの販路開拓を目指す。

(参考1) 新輸出大国コンソーシアム

- JETRO、クールジャパン機構、中小機構などの支援機関を幅広く結集したコンソーシアムを設立。
- 海外展開を図る中堅・中小企業に対して、専門家が寄り添い、技術開発から市場開拓に至るまで、様々な段階に応じて、場合によっては、複数の機関が連携して単一の支援機関では提供できないような支援策を提供するなど、総合的な支援を可能とする体制を構築する。



(参考2) コンビニエンス・ストアとJETROとの連携推進に関する協議会

- TPPにより、流通業の外資規制緩和など、サービス・投資の自由化が進展し、コンビニエンス・ストアを始めとする流通産業の海外展開のチャンスが拡大。
- コンビニエンス・ストアの海外展開は、食品、日用品など日本の優れた商品・商品の海外店舗での販売を通じ、我が国中堅・中小企業の海外展開の機会に。
- コンビニエンス・ストア業界とJETROで、TPPを契機としたコンビニの海外展開、中堅・中小企業の商品の海外店舗における販売支援等を進めるための協議会を設立。(1月18日第1回協議会開催)

